

道志村財務状況把握の結果概要

(診 断 表)

財務省関東財務局甲府財務事務所

財務状況把握の結果概要

関東財務局甲府財務事務所財務課

(対象年度：平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
山梨県	道志村

◆基本情報

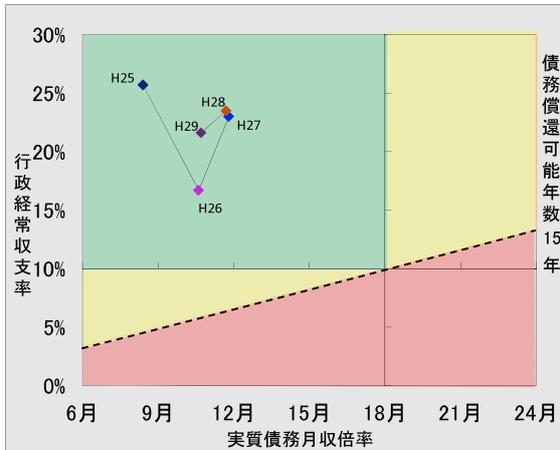
財政力指数	0.17	標準財政規模(百万円)	1,206
H30.1.1人口(人)	1,740	平成29年度職員数(人)	32
面積(K㎡)	79.68	人口千人当たり職員数(人)	18.4

(単位：人)

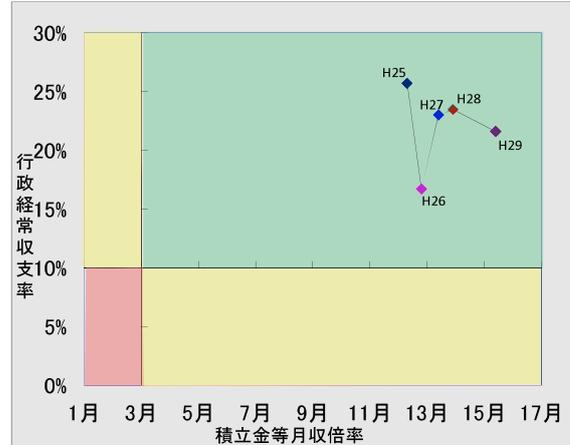
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	2,051	252	12.3%	1,246	60.8%	553	27.0%	121	11.4%	430	40.4%	513	48.2%
H22年国調	1,919	221	11.5%	1,170	61.0%	528	27.5%	92	9.2%	399	39.9%	510	50.9%
H27年国調	1,743	180	10.3%	987	56.7%	575	33.0%	91	9.7%	351	37.5%	495	52.8%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	山梨県平均		12.4%		59.2%		28.4%		7.3%		28.4%		64.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	積立原資が低水準	物件費の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加	
その他		補助費等・繰出金の増加	
		その他	
その他			

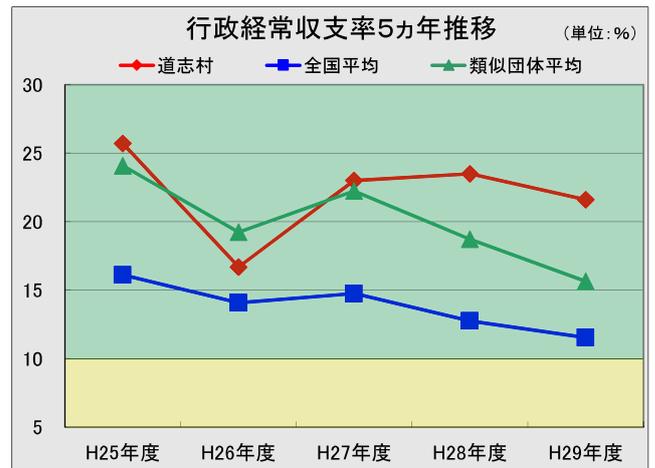
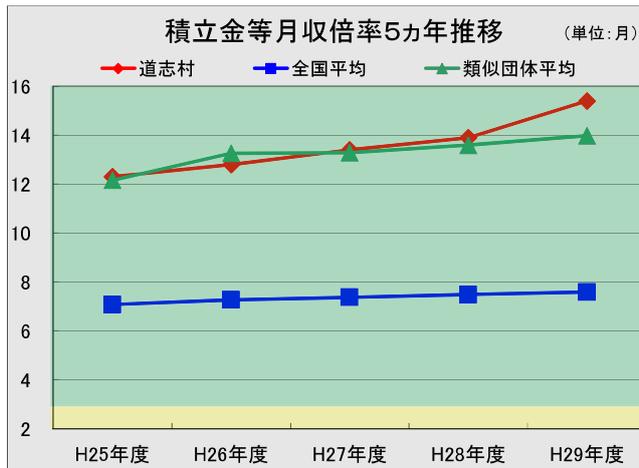
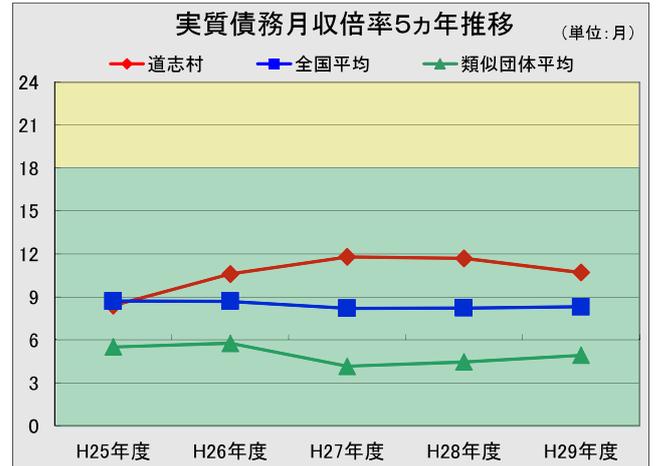
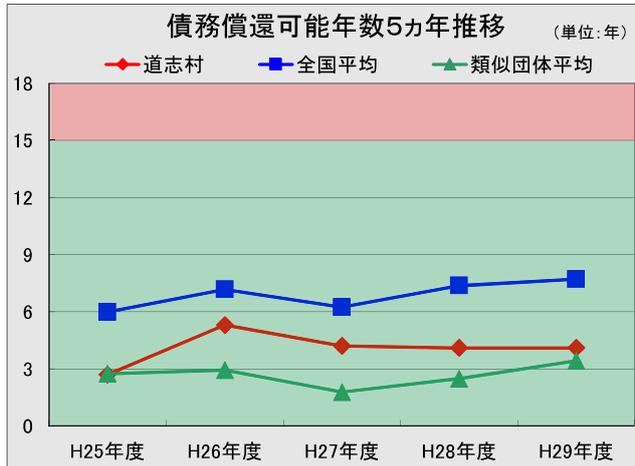
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村I-1

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山梨県 平均値
債務償還可能年数	2.7年	5.3年	4.2年	4.1年	4.1年	3.4年	7.7年	5.7年
実質債務月収倍率	8.4月	10.6月	11.8月	11.7月	10.7月	4.9月	8.3月	7.1月
積立金等月収倍率	12.3月	12.8月	13.4月	13.9月	15.4月	14.0月	7.6月	9.8月
行政経常収支率	25.7%	16.7%	23.0%	23.5%	21.6%	15.7%	11.5%	13.7%

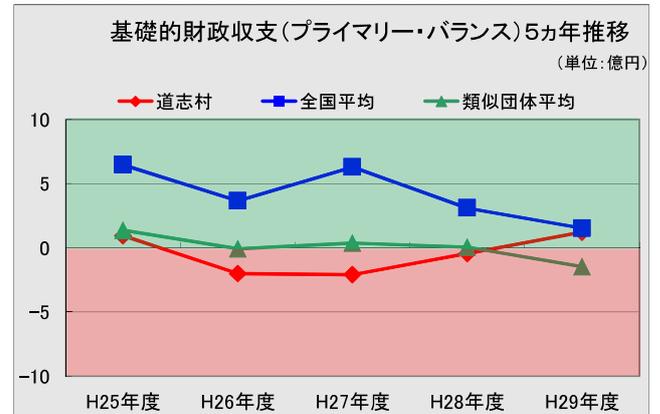
※平均値は、いずれも29年度



<参考指標>

(H29年度)

健全化判断比率	道志村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	7.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

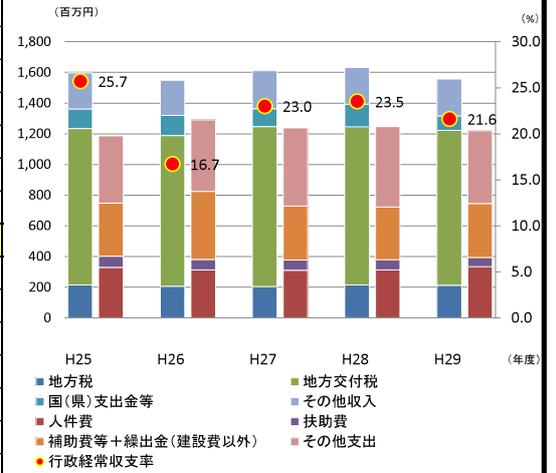
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

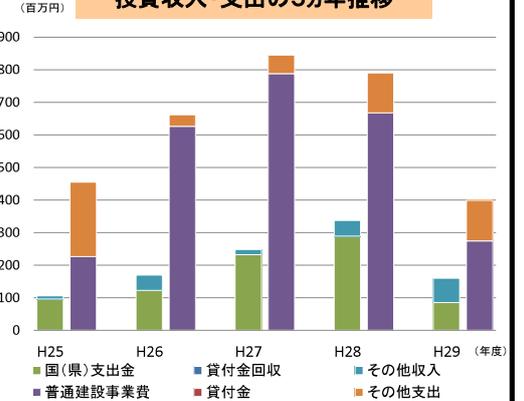
◆行政キャッシュフロー計算書

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	216	208	204	215	212	13.6%	487	18.7%
地方譲与税・交付金	36	38	52	46	46	3.0%	104	4.0%
地方交付税	1,018	980	1,044	1,031	1,010	64.9%	1,533	59.0%
国(県)支出金等	128	132	115	146	94	6.1%	346	13.3%
分担金及び負担金・寄附金	136	133	137	133	134	8.6%	31	1.2%
使用料・手数料	52	46	46	50	49	3.2%	57	2.2%
事業等収入	11	12	12	11	11	0.7%	40	1.6%
行政経常収入	1,597	1,549	1,610	1,631	1,557	100.0%	2,598	100.0%
人件費	330	314	310	313	334	21.5%	519	20.0%
物件費	381	397	450	478	424	27.2%	574	22.1%
維持補修費	29	42	34	24	30	1.9%	71	2.7%
扶助費	71	69	66	65	60	3.9%	198	7.6%
補助費等	167	246	170	166	182	11.7%	452	17.4%
繰出金(建設費以外)	179	196	182	178	171	11.0%	304	11.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	29 (-)	27 (0)	26 (0)	22 (0)	20 (0)	1.3%	19 (0)	0.7%
行政経常支出	1,186	1,290	1,239	1,247	1,220	78.4%	2,137	82.3%
行政経常収支	411	259	371	384	337	21.6%	461	17.7%
特別収入	9	6	18	1	6		94	
特別支出	6	3	28	0	-		59	
行政収支(A)	413	262	361	385	343		496	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	96	123	233	290	86	53.6%	349	54.5%
分担金及び負担金・寄附金	3	1	2	5	71	44.4%	54	8.5%
財産売却収入	-	1	-	-	0	0.1%	8	1.3%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	40	6.3%
基金取崩	8	45	14	42	3	1.9%	188	29.4%
投資収入	107	170	248	337	160	100.0%	639	100.0%
普通建設事業費	227	626	788	668	275	172.1%	905	141.6%
繰出金(建設費)	43	20	25	15	25	15.3%	31	4.9%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	1	0.2%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	41	6.3%
基金積立	185	15	32	107	100	62.2%	316	49.4%
投資支出	455	661	845	790	399	249.7%	1,293	202.3%
投資収支	▲349	▲491	▲596	▲453	▲239	▲149.7%	▲654	▲102.3%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	143 (60)	528 (62)	614 (64)	360 (47)	210 (48)	100.0%	386 (63)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	143	528	614	360	210	100.0%	386	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	228 (43)	248 (49)	252 (54)	261 (58)	306 (64)	145.5%	313 (99)	81.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	228	248	252	261	306	145.5%	313	81.1%
財務収支	▲85	281	362	98	▲96	▲45.5%	73	18.9%
収支合計	▲20	52	127	31	8		▲86	
償還後行政収支(A-B)	185	15	110	124	37		183	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,119 (2,758)	1,378 (3,039)	1,595 (3,401)	1,598 (3,499)	1,398 (3,403)		▲198 (3,012)	
積立金等残高	1,639	1,661	1,806	1,901	2,005		3,226	

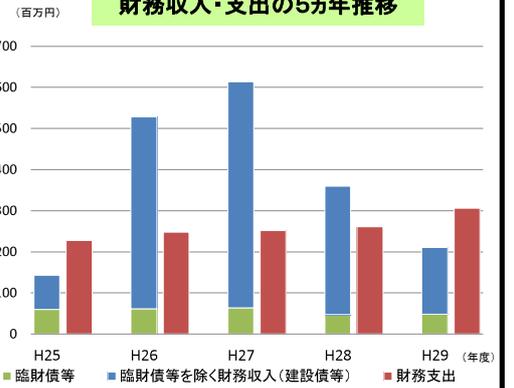
行政経常収入・支出の5カ年推移



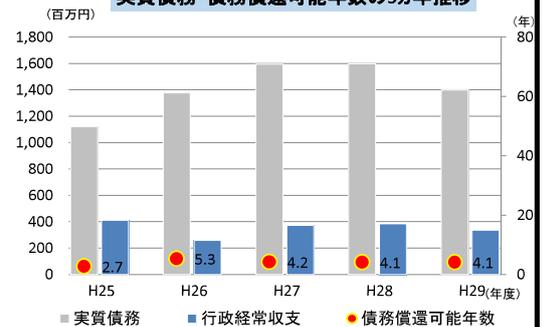
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間（平成20～29年度）をみると、4.6ヶ月～11.8ヶ月の範囲で推移し、29年度（診断対象年度）では10.7ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、29年度の実質債務月収倍率10.7ヶ月は、類似団体平均4.9ヶ月と比較すると劣位となっている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、15.9%～25.7%の範囲で推移し、29年度では21.6%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、29年度の行政経常収支率21.6%は、類似団体平均15.7%と比較すると優位となっている。

※債務償還可能年数

29年度の債務償還可能年数4.1年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、類似団体平均3.4年と比較すると劣位となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、8.4ヶ月～15.4ヶ月の範囲で推移し、平成29年度（診断対象年度）では15.4ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、29年度の積立金等月収倍率15.4ヶ月は、類似団体平均14.0ヶ月と比較すると優位となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体平均値 (29年度)
債務償還可能年数	1.6年	3.8年	3.7年	4.2年	4.9年	2.7年	5.3年	4.2年	4.1年	4.1年	3.4年
実質債務月収倍率	4.6月	7.2月	8.7月	10.4月	10.7月	8.4月	10.6月	11.8月	11.7月	10.7月	4.9月
積立金等月収倍率	8.4月	9.2月	9.7月	10.6月	11.6月	12.3月	12.8月	13.4月	13.9月	15.4月	14.0月
行政経常収支率	23.3%	15.9%	19.7%	20.8%	18.0%	25.7%	16.7%	23.0%	23.5%	21.6%	15.7%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

●ヒアリングに基づく今後の見通し

貴村は収支計画を策定していないため、4指標値（債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率）の見通しを判断することはできないが、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

令和4年度頃の見通し(平成29年度との比較)			
実質債務	増加	地方債現在高	増加
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	増加

(1)ストック面

ヒアリングによれば、地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少する見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。

○地方債現在高は増加する見通しである。

- ・地方債現在高は、役場庁舎の建替事業等の大型建設事業に係る起債により、増加する見通しである。

○積立金等残高は減少する見通しである

- ・その他特定目的基金は、耐震基準を満たしていない役場庁舎の建替え事業に伴い公共施設等整備基金を取崩すこと等により、減少する見込みである。

(2)フロー面

ヒアリングによれば、行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

○行政経常収入は減少する見通しである。

- ・固定資産税は、地価が下げ止まる見通しが立たないことから、減少する見通しである。
- ・地方交付税は、人口減少に伴い基準財政需要額が減少することにより、減少する見通しである。

○行政経常支出は増加する見通しである。

- ・人件費は、令和2年度の会計年度任用職員制度の導入により、現在の非常勤職員、臨時職員が新制度へ移行するため、増加する見通しである。
- ・物件費は、消費税増税による物品購入費等の増加のほか、最低賃金の引き上げによる賃金単価の上昇に伴い指定管理等の委託料が増加する見込みであるため、増加する見通しである。
- ・扶助費については、高齢化の進展による増加と人口減少の進行による減少によって、総体としては横ばい又は微減となる見通しである。
- ・補助費等は、定住促進等の地方創生事業の充実を図るため補助金等を増加することから、増加する見通しである。
- ・繰出金（建設費以外）は、後期高齢者医療制度及び介護保険の事業費の増加や、簡易水道事業及び浄化槽事業の推進等に伴う公債費の増加により、各特別会計への繰出金が増加する見通しである。

3. 財務の健全性等に関する事項

【その他の留意点等】

1 人口の減少と高齢化の影響

- ・人口の減少、特に生産年齢人口が減少することにより、地域経済や産業活動が縮小する可能性が増大し、従業員の確保が十分にできない企業がでてくることや、食料品や日用雑貨を扱う小売店やガソリンスタンドの存続が危ぶまれる事態が生じることが懸念される。
 - ・歳入面では、住民税は4、5年はほぼ横ばいで推移すると予想されるが長期的には減少が想定され、地方交付税の減少も考えられるため、全体として厳しさが増すことが見込まれるので注視が必要と考える。
 - ・歳出面では、人口減少の進行状況によっては、移住・定住等の人口増加に係る施策の充実のほかに、小売店やガソリンスタンドの存続に係る施策など、生活の利便性を維持するための新たな行政サービスが求められる可能性があり、歳出の増加圧力が強くなっていくことが十分考えられる。
 - ・簡易水道などの公営企業については、管渠等の施設は人口減少の状況にあっても維持する必要があるため、利用料金の増額や、一般会計からの繰出金を増加する必要性が生じることが想定される。
- 公営企業の利用料金については、運営に係る正確な将来見通しを適宜に住民に示す中で、適正な水準の負担について常日頃から理解を得ておく必要がある。

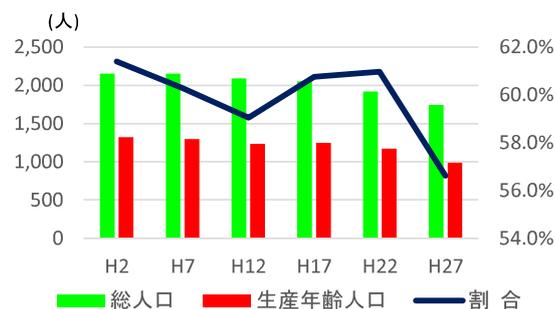
【道志村】生産年齢人口の推移（国勢調査結果）

(単位:人・%)

	H2	H7	H12	H17	H22	H27
総人口	2,150	2,153	2,087	2,051	1,919	1,743
生産年齢人口	1,320	1,298	1,232	1,246	1,170	987
割合	61.4%	60.3%	59.0%	60.8%	61.0%	56.6%

※生産年齢 = 15歳以上65歳未満

※割合 = 村の総人口に占める生産年齢人口の割合



2 公共施設の更新等

- ・平成29年2月に策定された道志村公共施設等総合管理計画によれば、貴村は計画策定時点において、94施設、延床面積23,783㎡の公共建築物を有しており、住民1人当たりの延床面積は13.48㎡と全国平均の3.22㎡の約4倍となっているとしている。また、公共建築物の面積全体の32.2%を道の駅、道志の湯や道志森のコテージといったスポーツ・レクリエーション系施設が占めていることが特徴となっている。
- ・当該計画では、計画期間の2017年度から2056年度までの40年間に、一般会計で対応する公共建築物及びインフラ施設の全てを更新等した場合の年度平均更新費用は3.4億円となるが、更新等の費用を毎年度2.74億円の範囲内(将来的に捻出できる投資的経費の額としている)に抑制するため、公共建築物については計画期間中に総延床面積の20%を縮減し、インフラ施設については予防的修繕を実施し長寿命化を図ることでライフサイクルコストを縮減するとしている。
- ・地方交付税をはじめ歳入の環境は今後厳しさが増していくと想定されること、村の主要産業である観光に関連したスポーツ・レクリエーション系施設が多いことから、個別施設計画の策定に当たっては、村の将来展望を念頭に、施設の利用状況等の実態を踏まえる中で、民間活力の活用も視野に入れ、一段と踏み込んだ検討が行われることが望ましいと考える。

3 収支計画の策定について

- ・貴村では、中長期的な将来を見通した収支計画を策定していないが、支出抑制に努めるとともに基金残高を着実に増やしてきた結果、現在は財務指標上特に問題はない状況となっている。
- ・しかしながら、今後少子高齢化や人口減少が進むと、地方税・地方交付税の減少により収入が減少する一方で、支出については公共施設等の更新、総合戦略に基づく施策の実施等の増加要因があることから、財政指標が悪化していくことが懸念される。このような財政的な将来リスクに備え、より健全かつ安定的な財政運営を持続させるため、中長期的な将来見通しに基づく収支計画を策定することが望ましいと考える。

【総評】

・貴村は、これまで、「地方債については過疎債等の有利な地方債の発行を優先する。」、「経常的な歳出を絶えず見直し、財政の健全性を確保する。」という方針で財政運営を行ってきたことから、平成29年度の財務状況は、債務償還能力及び資金繰り状況について、問題ない状況となっている。

・貴村の人口ビジョンでは、2060年の目標人口を1,562人としており、『村への新しい人の流れをつくる』、『村民が魅力的に感じる新しいライフスタイルをつくる』という2つを基本目標として、移住推進等の施策を積極的に展開している。横浜市内に設置したアンテナショップ「水カフェどうし」では、村の生活情報や子育て・教育等に関する村の助成制度などについて情報提供を行っており、平成28年9月に立ち上げた移住支援センターでは、地域おこし協力隊OBが移住コンシェルジュとなって移住体験会などを行っているほか、1件1件の移住相談に対してきめ細かな対応を行っている。また、少子化対策や子育て支援の充実、買い物環境の利便性の維持・向上に向けた検討を行うなど、村に居住することの魅力を高める努力を行っている。

目標人口と現実の人口の乖離が大きいなかで、人口増加に向けて今後様々に対策を行っていく必要があり、財源の確保が大きな課題であるが、貴村は中長期的な見通しを把握するための収支計画が未策定であることが懸念されるところである。

また、ヒアリングによる今後の見通しとして、地方交付税の減少が予想される一方で、歳出は人口減少対策や公共施設の老朽化対応等の増加要因があることから、財政は厳しい状況が継続するとのことである。この点からも中長期的な視点に立った収支計画の策定は必要であると思われる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■補正科目

○ 定額給付金の補正について
(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	平成20年度	▲ 28.6	平成21年度	▲ 2.3	減額補正
補助費等	平成20年度	▲ 28.6	平成21年度	▲ 2.3	減額補正
行政特別収入	平成20年度	28.6	平成21年度	2.3	増額補正
行政特別支出	平成20年度	28.6	平成21年度	2.3	増額補正

○ 道の駅事業収入の補正について
(補正理由)

道の駅事業収入が臨時的収入に計上されているため、経常的な収入(事業等収入(諸収入(その他)))に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	補正内容
事業等収入	平成21年度	99.9			増額補正
行政特別収入	平成21年度	▲ 99.9			減額補正

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
債務償還可能年数	1.6 年	6.0→3.8 年	3.7 年	4.2 年	4.9 年
実質債務月収倍率	4.5→4.6 月	7.6→7.2 月	8.7 月	10.4 月	10.7 月
積立金等月収倍率	8.3→8.4 月	9.8→9.2 月	9.7 月	10.6 月	11.6 月
行政経常収支率	22.9→23.3 %	10.6→15.9 %	19.7 %	20.8 %	18.0 %
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
債務償還可能年数	2.7 年	5.3 年	4.2 年	4.1 年	4.1 年
実質債務月収倍率	8.4 月	10.6 月	11.8 月	11.7 月	10.7 月
積立金等月収倍率	12.3 月	12.8 月	13.4 月	13.9 月	15.4 月
行政経常収支率	25.7 %	16.7 %	23.0 %	23.5 %	21.6 %

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。